

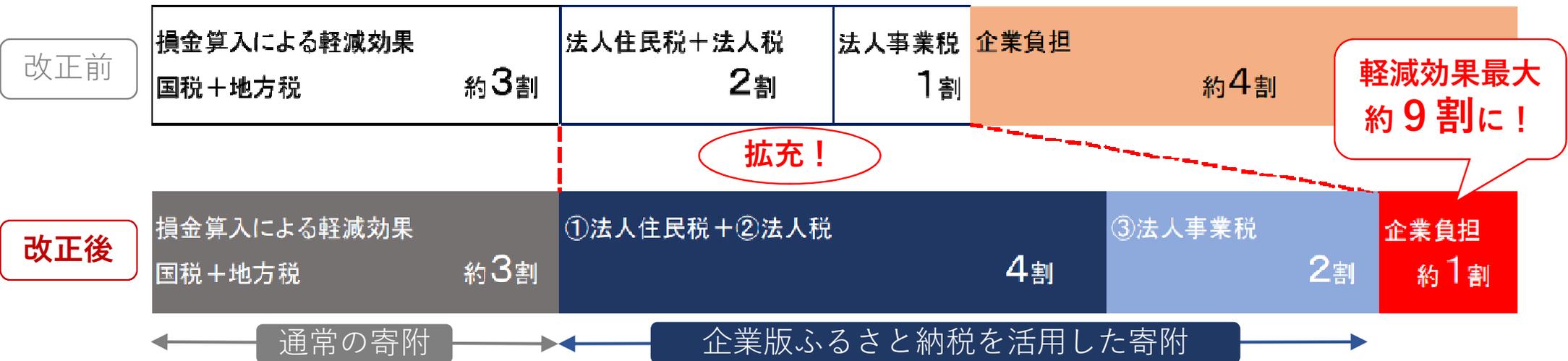
企業版ふるさと納税の推進

令和2年8月19日 市町村長サミット
奈良県 知事公室 政策推進課
市町村振興課

企業版ふるさと納税制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

今年度より、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度が大幅に見直されました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。



税目ごとの特例措置

- ①法人住民税 寄附等の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

制度の活用イメージ

計画の認定（内閣府）

- ・昨年度までは、事業毎に認定を受ける必要があったが、今年度から地方版総合戦略に基づいた大括りの地域再生計画の認定申請可能に。（総合戦略に掲載している取組であればOKとなり、地方公共団体の申請に係る負担が大幅に軽減）

地方
公共団体

プロジェクトの
立案・磨き上げ

プロジェクトの
実施

寄附金の
領収書交付

企業

ノウハウ等の提供

寄附金の払込み

税の申告

企業にとってのメリット

- 社会貢献（企業としてのPR効果）
- 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
- 地域資源などを活かした新事業展開

企業が寄附に至った理由

- 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい
- かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同
- 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同

★寄附獲得には首長のトップセールスは重要
連絡協議会の取組と連動してトップセールスの実施を

【県内事例】

明日香村×(株)長谷工コーポレーション →30,000千円×3年間
寄附を契機とした人材交流など官民連携が深化

企業版ふるさと納税 連絡協議会（仮称） の立ち上げ（案）

【趣旨】

企業版ふるさと納税制度については、今年度より、企業の税制上の優遇措置が拡大される等、従来に比べ、より活用しやすい制度となったため、**市町村も含めたオール奈良県体制**で、企業版ふるさと納税獲得に向けての推進体制を整備する。

【企業版ふるさと納税 連絡協議会（仮称）概要】

- ・メンバー
奈良県（政策推進課、市町村振興課、産業・観光・雇用振興部企画管理室等）、市町村、金融機関等
- ・協議事項等
 - i) 各市町村の企業アプローチの実施方策の検討
 - ii) ワンチームでのPR・企業回りの実施
 - ・各市町村の事業取組をまとめたPR資料の作成・配布 等